

平成31年3月29日

株式会社 日建設計

第76期事業年度計算書類

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

第76期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 11

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED

第76期業務の概況

今期は引き続き国内の建設投資を中心とする投資活動が持続し、当社の受託も堅調に推移した一年でした。また海外においては、政情不安等が続く中東地域の受託がやや低調でしたが、中国においては当社の得意分野での価値が認められた結果、目標を上回る受託が出来ました。このような状況の中、設計監理収益は411億円（前年比7億円減）、営業利益は5億円（前年比2億円減）となり、当期純利益は10億円（前年同額）となりました。設計監理収益については、今期は前期と比較して総額ではやや減少しましたが、今期から開始した分野別受託・収益管理の効果もあり、オフィスを始めとする各分野とも着実に収益を計上しています。また、第三者監理を始めとするエンジニアリング部門による収益は若干減ったものの依然として効率良く業務を遂行することで損益に貢献しています。またプロジェクト開発部門においては引き続き再開発計画等や都市基盤計画に係る案件及び海外での案件の実績が好調でした。なお、上記のとおり個別プロジェクトの損益は好調でしたが、今期末において、将来見込まれる損失を保守主義の観点から計上したこともあり、営業利益は前年を下回ることとなりました。営業外損益では年末の円高の進行による為替損を計上した一方で、グループ会社等からの受取配当金の増加がありました。また、特別損益ではNSハイム売却による特別利益もあったため、当期純利益は先期とほぼ同額を計上できました。

今期は中期経営計画である『経営計画2016-20』の三年目となり、引き続き経営計画に定めた各目標の実現に向けての施策を推進しました。グローバル戦略については、2016年に設置したグローバルマーケティングセンター（GMC）を中心として積極的な受託活動を行う一方でBIMプロダクション拠点としてタイ現地法人「日建タイランド」を6月に開設しました。

また、今期は同計画の中間年にあたることから、各施策の進捗等の中間見直しを行った上、2020年に向けての新たな施策を策定しました。

2019年は『経営計画2016-20』も四年目となり、上述の中間見直しで策定した新たな目標である、『サービスサイエンスの視点から、あるべき姿を導く』、『プロジェクトマネジメント力の強化』、『コンカレントエンジニアリングへ』、『ビジネスモデルの先鋭化と多様化を促す峰の創造』、『経営基盤の強化』の各目標とそれを実現するための各施策を実行します。また、受託目標も2020年に400億の受託を目指して当初目標の350億から390億に上方修正しました。

上記のとおり依然として仕事量の増加が見込まれますが、引き続き私たちの仕事の価値を高めるために、BIM等への積極的な投資や教育研修を充実させるとともに、限られた時間の中でクライアントの期待に応える「時間デザイン」をより一層推進して働き方改革を進める所存です。更に部門の壁を越えた取組みとして、先期定めた新たなタグラインである“EXPERIENCE, INTEGRATED”を進めるとともに、スピード感をもって業務を行い、他に代え難いサービスで利益を確保していきたいと存じます。中東や中国を始めとする海外の情勢が不透明である等の不安要素がありますが、建築業界の中だけではなく、異業種との協業も進めながら、役職員一同、尚一層の努力を続けてまいります。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	53,359,662	流動負債	21,355,495
現金預金	13,247,984	業務未払金	2,152,662
受取手形	69,090	アフターコスト引当金	148,196
電子記録債権	40,103	業務損失引当金	967,374
業務未収入金	10,558,219	短期借入金	420,000
未成業務支出金	27,096,037	未払法人税等	760,211
短期貸付金	55,000	前受金	15,103,900
繰延税金資産	1,043,033	預り金	1,137,867
その他	1,371,800	その他	665,281
貸倒引当金	△ 121,607	固定負債	7,700,891
固定資産	33,807,469	退職給付引当金	5,966,785
(有形固定資産)	(17,308,552)	退職慰労引当金	556,231
建物	4,993,519	預り敷金保証金	487,108
車両運搬具	5,412	資産除去債務	479,636
工具器具備品	581,097	繰延税金負債	211,130
土地	11,728,523	負債合計	29,056,386
(無形固定資産)	(569,248)	純資産の部	
電話加入権等	6,663	株主資本	52,306,521
ソフトウェア	562,584	資本金	460,000
(投資その他の資産)	(15,929,668)	資本剰余金	10,000
投資有価証券	12,649,300	資本準備金	10,000
関係会社株式	1,106,422	利益剰余金	51,836,521
長期貸付金	416,688	利益準備金	115,000
長期前払費用	513,977	その他利益剰余金	51,721,521
敷金保証金	823,260	設備改善積立金	3,900,000
会員権	298,542	別途積立金	42,420,475
その他	157,808	繰越利益剰余金	5,401,045
貸倒引当金	△ 36,332	評価・換算差額等	5,804,224
		その他有価証券評価差額金	5,804,224
資産合計	87,167,132	純資産合計	58,110,745
		負債・純資産合計	87,167,132

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		42,167,459
設 計 監 理 収 益	41,187,523	
不 動 産 賃 貸 収 益	979,936	
売 上 原 価		33,386,007
設 計 監 理 原 価	32,911,084	
不 動 産 賃 貸 原 価	474,922	
売 上 総 利 益		8,781,452
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		8,240,157
営 業 利 益		541,294
営 業 外 収 益		966,521
受 取 利 息 配 当 金	592,372	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,000	
そ の 他	372,149	
営 業 外 費 用		274,699
支 払 利 息	4,169	
為 替 差 損	192,018	
そ の 他	78,511	
経 常 利 益		1,233,117
特 別 利 益		269,427
固 定 資 産 除 売 却 益	267,094	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,333	
特 別 損 失		7,789
固 定 資 産 除 売 却 損	7,613	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	75	
そ の 他	100	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,494,755
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	900,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 416,619	483,380
当 期 純 利 益		1,011,375

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年 12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	4,526,670
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,011,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	874,375
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	5,401,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	50,962,146	51,432,146	6,827,495	6,827,495	58,259,641
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	1,011,375	1,011,375	-	-	1,011,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	△ 1,023,272	△ 1,023,272	△ 1,023,272
当期変動額合計	874,375	874,375	△ 1,023,272	△ 1,023,272	△ 148,897
当期末残高	51,836,521	52,306,521	5,804,224	5,804,224	58,110,745

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自：平成30年 1月 1日

至：平成30年12月31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生
の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残
高を上回る当該損失見積額を計上しています。

6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,987,947 千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	311,504 千円
長期金銭債権	65,000 千円
短期金銭債務	186,611 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	3,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、P F I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホ
スピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権
設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	536,181 千円
役務受入高	4,375,534 千円
営業取引以外の取引高	409,451 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	505,544 千円
------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 3 月 14 日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 29 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 30 年 3 月 29 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 31 年 3 月 13 日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 30 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 31 年 3 月 29 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	591,909 千円
業務損失引当金否認	296,210 千円
アフターコスト引当金否認	45,377 千円
減価償却超過額否認	304,785 千円
退職給付引当金否認	1,997,347 千円
子会社株式評価損否認	15,627 千円
貸倒引当金否認	48,361 千円
減損損失否認	17,579 千円
資産除去債務	146,864 千円
その他	206,821 千円
小計	3,670,885 千円

評価性引当額	△267,889 千円
繰延税金資産計	3,402,995 千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,530,749 千円
資産除去費用資産計上額	△31,126 千円
<u>その他</u>	<u>△9,216 千円</u>
繰延税金負債計	△2,571,093 千円
(3) 繰延税金資産（負債）純額	831,902 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.10%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.90%
住民税等均等割額	0.38%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.56%
評価性引当金の増減	0.01%
<u>その他</u>	<u>0.50%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.34%</u>

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券および投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 30 年 12 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	13,247,984	13,247,984	—
(2) 業務未収入金	10,558,219		
貸倒引当金(※)	△121,607		
	10,436,612	10,436,612	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,186	403,500	3,313
その他有価証券	11,155,569	11,155,569	—
資産計	35,240,353	35,243,666	3,313

(※) 業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券およびその他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,093,544千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券の額に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
6,703,144	12,177,800

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	期末残高
子会社	株式会社日建ハウジングシステム	直接所有 100%	役務の受入れ	受取配当金 (注2)	104,000	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。

(注2) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しています。

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	4,241円66銭
2. 1株当たりの当期純利益	73円82銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。